

并啓 愈御清榮之段奉賀候 陳者今面東北六縣
耕地協會聯合會ニ於テ東北農村ノ振興ハ農業土
木事業ヲ盛ナラシムルヲ最モ適切喫緊ノ要務ト
決議致候就テハ別紙ノ通り陳情要旨及東北地方
ニ於テ耕地擴張ヲ必要トスル理由御送附申上候
間政務御多端ノ裡ニハ候得共御清鑑ノ上精御盡
力相煩度此段御依頼申上候 敬 具

昭和十年二月十六日

東北六縣耕地協會聯合會

實行委員一同



東北振興調査會委員

吉田 茂 殿

東北六縣耕地協會聯合會
陳者今面東北六縣
耕地協會聯合會ニ於テ東北農村ノ振興ハ農業土
木事業ヲ盛ナラシムルヲ最モ適切喫緊ノ要務ト
決議致候就テハ別紙ノ通り陳情要旨及東北地方
ニ於テ耕地擴張ヲ必要トスル理由御送附申上候
間政務御多端ノ裡ニハ候得共御清鑑ノ上精御盡
力相煩度此段御依頼申上候 敬 具

陳情要旨

東北農村ノ不振ハ農耕地ノ狀態不良ナルト必要ナル耕地開發ノ未
タ行ハレサルニ因ルトコ最多数ニ故ニ農業土木事業ヲ盛ナラシメ
以テ農耕地ノ狀態ヲ改善シ未開拓ノ土地ヲ開發スル等土地利
用ノ増進ヲ圖ルハ東北農村振興上最適切喫緊ノ要務タリ仍テ
政府ハ斯乎トシテ左記施設ヲ實現ヲ計ラレムコトヲ望ム

一、水利ノ改善ニ關スル獎勵施設ノ擴充

一、田排水幹線改良事業補助

一、小田排水、暗渠排水、及小設備補助

二、耕地ノ開發ニ關スル獎勵施設ノ擴充

一、開墾助成

一、國營開墾ノ實施

一、開墾地移住ノ獎勵

一、國有林野等ノ開放

三、農村ノ改善及創設計畫ノ實施

一、農村計畫工事補助

一、開墾ニ依ル新農村創設補助

四、各種補助又ハ助成金ノ増率及低利資金ノ潤澤ナル供給

五、農業土木ニ關スル試験、研究機關ノ設置

昭和十年二月十五日

東北六縣耕地協會聯合會

東北地方ニ於テ

耕地擴張ヲ必要トスル理由

開墾適地ノ特異性

東北地方ニ於テ、農業の発展は、人口の増加と共に、耕地の不足を感ずるに至る。故に、耕地の擴張は、必要と認められ、開墾の適地を求めざるを得ない。

東北地方の農業は、従来より、稲作を中心として行われてきた。然し、稲作は、水田を必要とするため、耕地の擴張は、限られていた。一方、雑穀の栽培は、旱田で行うことが可能である。故に、耕地の擴張は、旱田の開墾に重点を置くべきである。旱田の開墾は、水田の開墾に比べて、コストが低く、技術も簡単である。故に、旱田の開墾は、耕地の擴張の最も適した方法である。

以上、東北地方の耕地擴張の理由と、開墾の適地の特異性を述べた。

甲 東北地方ニ於テ開墾ヲ必要トスル理由

一 冷害対策トシテ農家ノ經營面積ヲ擴大スル要アルコト。

本年ノ凶作ノ實狀ヲ見ルニ多量ノ肥料ヲ使用シ多收穫ヲ觀
ヒタル土地ハ特ニ被害甚大ニシテ早中晩生種ノ各種ニ亘リ
品種ヲ作付シ比較的粗放ニ經營セルモノ被害少キ實狀
ニテリ、即チ將來東北ニ於ケル農業ハ後ラニ多收穫ヲ目的
トセズ一戸當リ耕作面積ヲ更ニ擴大シ粗放ナル經營ヲ
行ヒ總收入ノ増大ヲ計ラサル可カラズ此ノ爲特ニ冷害
対策トシテ耕地擴張ヲ必要トス

二 農家戸數ノ増加率特ニ甚シキコト

東北地方ニ於テハ増加セル人口ハ他ニ適當ナル産業少

キタメ多ク農業ニ吸收セラレツ、アリ

大正十一年ヨリ昭和七年ニ至ル間ノ農家戸數ノ増加ハ
檢々年間ニ於ケル内地計ノ増加實數九七、六七ニ戸増
加率百分ノ一ハニ對シ東北地方ニ於ケル増加實數八四九五
四四戸増加率百分ノ一、五七ニシテ東北地方ニ於ケル増加
數ハ全増加數ノ五〇、七三%ヲ占メ率ニ於テ約五倍ノ増加
ヲ示セリ

今後同様増加率ヲ以テ増加スルモノトスレバ今後十年
間ニ於ケル農家戸數ノ増加ハ約五〇、〇〇〇戸ニ及フヘク之
等農家ニ對シ一戸當リ一四町ノ耕地ヲ要スルモノトス
レバ新ニ耕地七〇、〇〇〇町歩ノ擴張ヲ要ス

三 小作農家戸數及小作面積ノ増加傾向特ニ顯著ナルコト。

東北地方ニ於テハ土地兼併ノ傾向特ニ顯著ニシテ大正十
三年ヨリ昭和八年ニ至ル其ノ変遷ノ状況ヲ見ルハ小作戸
數ハ全國計及内地ヨリ東北地方ヲ除キタル計ニ於テハ寧
ロ漸減ノ傾向アルニ拘ラズ東北地方ニ於テハ其ノ間ニ於
テ三三・五七九戸ノ増加率ニ割リ著増ヲ示セリ、小作面
積ニ於テモ又同様ニシテ全國及内地ヨリ東北地方ヲ除キ
タルモノノ計ニ於テハ寧ロ漸減ノ傾向ニアルニ拘ラズ東北地
方ニ於テハ四九・一〇八歩ノ増加率一割三・八強ノ増加ヲ示セ
リ、即チ東北地方ニ於テハ特ニ自作農創設ノ事業ヲ行ヒ
此ノ傾向ヲ匡正スル必要アル次第ナリ、然ルニ斯業ノ成績ヲ
見ルニ昭和元年度ヨリ七年度ニ至ル資金ニ於テ東北地
方ノ一歩當リ平均貸付額二一・七四三、七年度決算金
ニ於テ一歩當リ平均貸付額一五・〇〇九ニ開墾助成事業

ノ実績ハ大正八年度ヨリ昭和九年十一月ニ至ル一歩當平均事業
費一・二六五ニシテ今後モ大面積ノ集團農家ノ創設ヲ圖
ルニハ之等見込地ノ開發ヲナシ小作農家ヲ移住セシメ開
墾地ヲ年賦ヲ以テ拂下クル方法ヲ講スヘシ

四 農家一戸當耕作面積漸減ノ傾向ニアルコト

農家一戸當耕作面積ハ全國共通ニ漸減ノ傾向ニアリ
ト雖モ其ノ傾向ハ東北ニ於テ特ニ顯著ナルモノアリ、大正十
一年ヨリ昭和七年ニ至ル間ノ貸付數及比率別表ノ通ニシテ
東北地方ヲ除キタル内地ニ於テハ大正十一年ヲ一〇・〇トシタル
昭和七年ノ數ハ九四・八ナルニ拘ラズ東北地方ニ於テハ九三
・八ニシテ其ノ傾向特ニ顯著ナリ東北地方ノ如ク農家經
済ノ窮乏セル地方ニ於テハ此ノ傾向ハ特ニ匡正セラルヘキニ

ノトス

五耕作面積少キ農家收入ハ他地方ニ比シ特ニ少ク経済困難ナルコト

東北地方ニ於テハ耕地ノ段當リ收量少ク裏作可能面積少キヲ以テ耕地ノ單位面積當リ生産力少キモ平均一戸當リ耕作面積稍大ナルヲ以テ平均耕作面積ヲ耕作ル農家ノ農業收入ハ一見他ト大ナル遜色ナキカ如シ然レモ元來農家ノ経済ハ副業收入、雇傭労働收入等ヲ加ヘ新コト又賣ヲモニシテ東北地方ニ於テハ此種收入極メテ少ク農家ノ経済ノ困難ナル原因ヲ示セリ

而モ東北地方ニ於ケル一戸當平均耕作面積ハ一町四段強ヲ示スト雖モ其ノ内容ヲ見ルニ他地方ニ比シテ特ニ大面積ヲ經營スル農家多ク之ヲ除ケバ平均面積ハ極メテ低下スヘリ大部分ヲ占ムル小農家特ニ一町歩以下ヲ耕作スル農家ハ其ノ耕地ヨリノ收入サキノミナラズ而モ他ノ收入サキヲ以テ他地方ニ比シ経済極メテ困難ナルハヤハ推測ニ難カラズ東北地方ニ於ケル一町歩以下ヲ耕作スル農家ノ数ハ三七、三ニテアニシテ今之等農家ノ経済ヲ改善スルタメニ平均一町當リ五段歩ノ耕地ヲ増加スルモノトシテモ新ニ一町八、九五ハ所ノ耕地ノ擴張ヲ要スル次第ナリ

六人口ノ年令別構成状況ヨリ見テ十五才未満ノモノ特ニ多キコト。國勢調査ノ結果ヨリ見ルル人口ノ年令別構成、状況別表ノ通りニシテ全國ニ於テ全人口ニ對シ十五才未満ノ人口ノ占ムル割合十分ノ三、四、八ナルニ對シ東北地方ニ於テハ奇

森ノ四〇七、九ヲ最大トシ何レモ三九〇乃至三八四ノ間ニテ
リ今後十ヶ年間ニシテ等ハ何レモ就勞可能ノ年令到
達スルモノナルヲ以テ就勞ノ機會ヲ與フルタメ地方民
ニ特ニ耕地ノ擴張ヲ要スヘシ

乙. 東北地方ニ於ケル開墾適地

東北地方ニ於ケル開墾適地ハ総面積二十六万余町歩ニシテ田
トナルモノト畑トナルモノノ比率ハ田トナルモノ四四・六%ニ對シ
畑トナルモノ五五・四%ニシテ其ノ割合ハ大体ニ於テ全
國ト趣ヲ一ニス
特異性ト認メラル、モノ左ノ通り

一. 工費低廉ナルコト

開墾助成事業ノ實績ニ徴スルモ内地ニ於ケル及當事業
費一八・四三四・八五八・九〇〇・〇〇〇ニ至ル東北ヲ
除キタル内地ノ二〇・二五・五六・ナニ東北六縣ノ夫レハ一・一六・
五一・ニシテ極メテ低廉ナリ今後ニ於ケル開墾見込地モ又大

体ニ於テ同様ノ傾向ニアルハキハ明ナリ

二. 御料地官有地公有地等ノ多キコト

東北地方ニ於ケル開墾見込地ニ就キ其ノ所有別耕地擴張見
込地面積ヲ見ルニ御料地其他公有ニ属スルモノ一〇八・二二八町
ニシテ総見込地面積ノ四割ニ分弱ニ當ル

三. 集團セル適地ノ多キコト

東北地方ニ於ケル開墾適地ノ内集團セルモノ多ク一団地五
町歩以上ノモノノ面積ニ一六・八七四町歩ニシテ総見込地ニ
對シ八二・二三%五百町歩以上ノモノ一一九・七五五町歩ニシテ
全シク四五・四%ニ及フ

